

「CPI」 中国経済新聞 080515 掲載

昨年訪中した日本国際貿易促進協会代表団に、温家宝総理がこんな話をした。

1 「これまで各地各レベルの指導者は『GDP』を中心に取り組んできた。その後 SARS のときに『CDC』という言葉を知った。今は『COD』という言葉を知るべき時代になった。これは大きな変化である。……」（「国際貿易」紙より）

GDP は国内総生産。CDC は Center for Disease Control の略で、米国の疾病対策センターのこと。同センターは感染症の予防と治療に優れた実績をもち、二〇〇三年の SARS 流行期には、ウィルスの解明にも貢献した。そして COD は化学的酸素要求量を指す。第十一次五か年計画に、主要汚染物質排出総量の一〇%削減が拘束性目標として掲げられてから、どの部門でもどの地方でも、環境問題が指導部の重要課題になってきた。

GDP から CDC をへて COD へ。関心事項の変遷は「行け行けドンドン」から調和社会へという、成長方式の軌道修正ないし転換を如実に示している。

その伝でいくなら、今年、各地各レベルの指導部にとり最大の関心事項は CPI (consumer price index)、つまり消費者物価指数だろう。

昨年の CPI は四・八%の上昇だったが、後半が高くなり、そこへ年初の広域雪害が追い討ちをかけた。さらに国際市場での石油・食糧・鉄鉱石などの大幅値上げが、中国にも影を落としている。

中国の識者によると、CPI の「臨界値」は五%だという。これを上回ると経済成長がインフレに食われるし、庶民の実質所得も目減りしてしまう、というわけだ。さらに、わが国でも同様なのだが、政府発表の数字と庶民の生活感覚とのズレがある。政府の物価統計には、耐久消費財のような毎日買わない物（しかも値下がり傾向にある）も、一定の加重平均で含まれるが、庶民が切実に感じるのは毎日買う食品の価格動向だからだ。

そこで今年は、農産物の増産と供給確保、便乗値上げへの監督強化のほか、低所得層への補助金増額と、最低生活保障基準（現在毎月一人あたり三百元前後）の倍増も予定されている（財政部スポークスマン）。さらに、最低生活保障・最低賃金・失業保険・年金の支給基準に「物価スライド制」を導入することも計画されている。人民元が一ドル六元台に突入した一因にも、輸入品の価格引下げ効果があげられている。

とはいえ、二月の CPI 上昇幅は八・七%で、三月は八・三%だったから、物価の抑制は即効性が乏しい。その上、農民の所得増には農産物買付価格の引き上げが不可欠だし、就業確保のためには一定の成長率を保つ必要がある。国際価格の圧力がこれに加わり、政府のマクロコントロールは綱渡りの局面を迎えている。